

令和 3 年 度

潮来市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

潮来市監査委員

潮 来 市 長 原 浩 道 様

令和3年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和3年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について
審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和4年8月22日

潮来市監査委員 大 川 雅 春

潮来市監査委員 飯 田 幸 弘

目 次

令和 3 年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続き	1
第 4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還状況	3
(5)	財政の構造	4
①	歳入の構成	4
②	歳出の構成	4
③	財政構造	5
2.	一般会計	6
(1)	財政状況	6
(2)	歳 入	6
(3)	歳 出	1 2
(4)	工 事	1 7
3.	特別会計	1 8
(1)	総 説	1 8
(2)	国民健康保険特別会計	1 9
(3)	介護保険特別会計	2 0
(4)	後期高齢者医療特別会計	2 1
4.	財産に関する調書	2 3
5.	基金の状況	2 4
基金運用状況の審査		2 5
審査の結び		2 6

注 記

1. 金額については、文中は千円単位・表中は円単位を原則として表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額を一部調整した。
2. 比率（％）は小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比率（％）は合計額が 100 となるよう一部調整した。
4. 「△」は負数

令和３年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第１ 審査の対象

- １．一般会計
令和３年度 潮来市一般会計歳入歳出決算
- ２．特別会計
令和３年度 潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和３年度 潮来市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和３年度 潮来市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和３年度潮来市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和４年７月１１日から８月１９日まで

第３ 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1. 決 算 の 総 括

(1) 決算状況

①規 模

令和3年度の決算規模（総計決算額・純計決算額）は、次のとおりである。

○一般会計及び特別会計の総計決算額

歳入 223 億 3,719 万 4,521 円

内訳	一般会計	165 億 8,506 万 2,405 円
	特別会計	57 億 5,213 万 2,116 円

歳出 207 億 8,945 万 6,962 円

内訳	一般会計	151 億 9,716 万 3,838 円
	特別会計	55 億 9,229 万 3,124 円

○純計決算額（各会計相互間の繰入金、繰出金の重複を控除した決算額）

歳入総額 216 億 5,931 万 7,919 円

歳出総額 201 億 1,158 万 0,360 円

・決算規模の状況

(単位:円、%)

区 分		決算額			対前年度 増 減 率
		令和3年度	令和2年度	前年度比較増減	
総 計	歳入	22,337,194,521	24,334,990,656	△1,997,796,135	△8.2
	歳出	20,789,456,962	22,326,056,918	△1,536,599,956	△6.9
純 計	歳入	21,659,317,919	23,637,525,950	△1,978,208,031	△8.4
	歳出	20,111,580,360	21,628,592,212	△1,517,011,852	△7.0

②会計間繰出金・繰入金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は6億7,787万6,602円で、前年度と比較して繰出金は1,958万8,104円減少した。特別会計から一般会計への繰入金は、前年度同様なかった。

・一般会計繰出金・繰入金の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
繰出金計（一般会計歳出）	677,876,602	697,464,706	△19,588,104
繰入金計（特別会計歳出）	0	0	0

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支状況は次表のとおりであり、決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は13億8,789万8,567円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は12億9,212万6,567円の黒字となっている。

・会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		16,585,062,405	15,197,163,838	1,387,898,567	95,772,000	1,292,126,567
特 別 会 計	国民健康保険	3,173,410,483	3,085,958,458	87,452,025	0	87,452,025
	介護保険	2,224,905,686	2,154,151,636	70,754,050	0	70,754,050
	後期高齢者医療	353,815,947	352,183,030	1,632,917	0	1,632,917
	小 計	5,752,132,116	5,592,293,124	159,838,992	0	159,838,992
合 計		22,337,194,521	20,789,456,962	1,547,737,559	95,772,000	1,451,965,559

(3) 予算の執行状況

①執行率の状況

予算の執行率については、一般会計の歳入は96.4%で、対前年度0.6ポイント低下し、歳出は88.3%で対前年度0.8ポイントの上昇となっている。

特別会計については、歳入が97.3%で対前年度1.9ポイント上昇、歳出は94.6%で対前年度2.3ポイントの上昇となっている。

合計すると、予算に対する執行率は歳入が96.6%で、前年度と同率となり、歳出は89.9%で、対前年度1.2ポイント上昇となっている。

・予算に対する執行率

(単位:円、%)

区 分		令和3年度			2年度 執行率	執行率 増 減
		予算額	決算額	執行率		
一般会計	歳 入	17,208,409,000	16,585,062,405	96.4	97.0	△0.6
	歳 出	17,208,409,000	15,197,163,838	88.3	87.5	0.8
特別会計	歳 入	5,912,121,000	5,752,132,116	97.3	95.4	1.9
	歳 出	5,912,121,000	5,592,293,124	94.6	92.3	2.3
合 計	歳 入	23,120,530,000	22,337,194,521	96.6	96.6	0
	歳 出	23,120,530,000	20,789,456,962	89.9	88.7	1.2

②収入未済額及び不納欠損額

収入未済額については、後期高齢者医療特別会計を除き減少しており、不納欠損額については、すべての会計で増加している。会計別の状況は次表のとおりである。

・収入未済額及び不納欠損額

(単位:円、%)

会計名	区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率	
					R3-R2	R2-R1
一般会計	収入未済額	155,203,058	187,322,072	160,037,897	△17.1	17.0
	不納欠損額	5,747,730	5,405,352	9,076,738	6.3	△40.4
国民健康保険	収入未済額	75,984,165	91,547,532	106,009,778	△17.0	△13.6
	不納欠損額	5,018,287	3,256,600	10,443,731	54.1	△68.8
介護保険	収入未済額	14,706,900	16,524,700	17,497,700	△11.0	△5.6
	不納欠損額	7,136,000	5,909,700	9,212,300	20.8	△35.8
後期高齢者医療	収入未済額	2,385,927	1,384,600	1,961,600	72.3	△29.4
	不納欠損額	187,300	107,000	176,800	75.0	△39.5
合 計	収入未済額	248,280,050	296,778,904	285,506,975	△16.3	3.9
	不納欠損額	18,089,317	14,678,652	28,909,569	23.2	△49.2

(4) 市債の償還状況

令和3年度一般会計の市債償還額は13億8,756万円となっている。令和3年度末の市債の現在高(前借分含む)は113億5,733万4千円で、前年度末の現在高(116億3,665万8千円)と比較して2億7,932万4千円の減少となった。

市民の生活に係るインフラ整備など、必要な投資については、世代間公平を図るという点も考慮し、起債と償還とのバランスを取りながら適切に執行されたい。

・市債の償還状況

(単位:円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	1,337,703,737	49,856,368	1,387,560,105

・令和3年度末現在高の状況

(単位:円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	11,171,530,655	185,802,979	11,357,333,634

(前借分含む)

（５）財政の構造

財政構造について、普通会計により分析すると次のとおりである。なお、各決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとにしている。

①歳入の構成

普通会計の構成比、決算額の推移をみると次表のとおりである。

区分		令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
構成比	経常的収入	57.9	51.6	71.0	61.1	68.4
	臨時的収入	42.1	48.4	29.0	38.9	31.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
決算額	経常的収入	9,590,955	9,639,066	9,477,050	9,239,521	9,231,636
	臨時的収入	6,987,456	9,060,046	3,877,932	5,896,688	4,265,679
	計	16,578,411	18,699,112	13,354,982	15,136,209	13,497,315

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと次表のとおりで、消費的経費の構成比が低下し、投資的経費及びその他の構成比が上昇している。その他において、積立金が大きく増加しているが、財政調整基金と減債基金が主な要因である。

・普通会計（一般会計）

（単位：千円、％）

区分		令和３年度		令和２年度		対前年度 増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的 経費	1. 人件費	1,874,684	12.3	1,877,373	11.2	△0.1
	2. 扶助費	3,329,550	21.9	2,736,765	16.2	21.7
	3. 公債費	1,387,560	9.1	1,500,389	8.9	△7.5
	（１～３ 義務的経費計）	6,591,794	43.4	6,114,527	36.3	7.8
	4. 物件費	2,327,581	15.3	2,250,692	13.3	3.4
	5. 維持補修費	70,486	0.5	49,457	0.3	42.5
	6. 補助費等	2,144,666	14.1	5,213,877	30.9	△58.9
	小計（１～６）	11,134,527	73.3	13,628,553	80.8	△18.3
投資的 経費	7. 普通建設事業費	1,489,414	9.8	1,751,428	10.4	△15.0
	8. 災害復旧事業費	525,735	3.5	272,023	1.6	93.3
	小計（７～８）	2,015,149	13.3	2,023,451	12.0	△0.4
その他	9. 積立金	985,766	6.5	198,960	1.2	395.5
	10. 投資・出資金・貸付金	76,400	0.5	38,400	0.2	99.0
	11. 繰出金	978,671	6.4	983,358	5.8	△0.5
	12. 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
	小計（９～１２）	2,040,837	13.4	1,220,718	7.2	67.2
歳出合計		15,190,513	100.0	16,872,722	100.0	△10.0

③財政構造

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちながら、経済の変動や市民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。普通会計の主要財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

財政構造の推移							(%)
区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
財政力指数	0.494	0.492	0.496	0.505	0.510	0.500	0.490
経常収支比率	91.9	94.7	92.5	94.5	96.4	86.2	82.3
公債費比率	5.1	4.1	3.7	4.0	4.0	5.0	4.8
実質公債費比率	5.4	6.3	7.6	8.9	9.5	9.7	9.8
人件費構成比率	8.2	14.6	15.8	13.2	15.5	11.2	12.3

※財政力指数は、小数点第3位の通常使用されている表記にしている。

○財政力指数

市町村の財政力を測る指数である。財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いといわれ、余裕財源を有する指標である。本年度の指数は前年度比で0.01ポイント低下し、0.490である。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、通常は75%程度におさまることが妥当と考えられている。この指標が高いほど、臨時的な財政需要に対して余裕がないことになる。

本年度は、82.3%で、昨年度と比較すると3.9ポイント改善している。

○公債費比率

本年度の比率は4.8%であり、昨年度と比較すると0.2ポイント低下している。

非弾力的性格の強い経費であるため、今後も新規起債にあたっては、十分な調整が必要である。

○実質公債費比率

18%以上25%未満は「公債費負担適正化計画」を策定し、その計画の内容が適当な場合に地方債の許可を受けることとなる。さらに25%以上になると原則として事業に係る地方債の許可を受けられなくなるものである。

本年度の比率は9.8%となり、地方債同意基準内である。

○人件費構成比率

人件費は義務的経費で、その多くは経常的経費であり、財政構造上比重が大きい。

本年度の人件費構成比は12.3%で、総予算に占める人件費の割合は、前年度と比べ1.1ポイント上昇している。

２．一 般 会 計

（１）財政状況

一般会計歳入歳出決算額及び執行率は下記のとおりである。

歳 入	1 6 5 億 8, 5 0 6 万 2, 4 0 5 円（予算現額に対して 96.4%）
歳 出	1 5 1 億 9, 7 1 6 万 3, 8 3 8 円（予算現額に対して 88.3%）
差引残額	1 3 億 8, 7 8 9 万 8, 5 6 7 円

なお、差引残額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 9,577 万 2,000 円を差し引いた実質収支は 12 億 9,212 万 6,567 円である。

前年度比較で歳入は 21 億 2,049 万 5,457 円、歳出は 16 億 8,200 万 4,090 円それぞれ減少し、実質収支額は 3 億 2,985 万 7,633 円増加している。

・決算状況

（単位：円、％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予算現額	17,208,409,000	19,282,125,000	△2,073,716,000
歳 入	16,585,062,405	18,705,557,862	△2,120,495,457
歳 出	15,197,163,838	16,879,167,928	△1,682,004,090
差引（形式収支）	1,387,898,567	1,826,389,934	△438,491,367
翌年度へ繰り越すべき財源	95,772,000	864,121,000	△768,349,000
実質収支額	1,292,126,567	962,268,934	329,857,633
歳入執行率	96.4	97.0	△0.6
歳出執行率	88.3	87.5	△0.8

（２）歳 入

一般会計歳入予算執行状況は、下記のとおりである。

予算現額	1 7 2 億 0, 8 4 0 万 9, 0 0 0 円
調 定 額	1 6 7 億 4, 6 0 1 万 3, 1 9 3 円
収入済額	1 6 5 億 8, 5 0 6 万 2, 4 0 5 円
不納欠損額	5 7 4 万 7, 7 3 0 円
収入未済額	1 億 5, 5 2 0 万 3, 0 5 8 円

歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 20 億 7,371 万 6,000 円の減、調定額については 21 億 5,227 万 2,093 円の減、収入済額も 21 億 2,049 万 5,457 円の減となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 96.4%であり、調定額に対する収入済額の割合は 99.0%となっている。

不納欠損額は 574 万 7,730 円で前年度と比較して 34 万 2,378 円の増、収入未済額は 1 億 5,520 万 3,058 円で 3,211 万 9,014 円の減となっている。

・歳入決算の状況

（単位：円、％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予算現額	17,208,409,000	19,282,125,000	△2,073,716,000
調定額	16,746,013,193	18,898,285,286	△2,152,272,093
収入済額	16,585,062,405	18,705,557,862	△2,120,495,457
執行率（対予算）	96.4	97.0	△0.6
収入率（対調定）	99.0	99.0	0.0
不納欠損額	5,747,730	5,405,352	342,378
収入未済額	155,203,058	187,322,072	△32,119,014

① 款別歳入の状況

収入済額の構成比率を款別にみると、構成比率の高いものは、地方交付税 27.2%（前年度 20.2%）、市税 19.1%（前年度 16.9%）、国庫支出金 18.9%（前年度 29.0%）の順になっている。

・歳入（款別）

（単位：円、%）

款別	令和３年度				令和２年度		対前年度 収入済額 比較増減
	予算現額	収入済額	対予算 収入率	構成 比率	収入済額	構成 比率	
1. 市税	2,965,965,000	3,162,598,054	106.6	19.1	3,153,884,765	16.9	8,713,289
2. 地方譲与税	166,449,000	180,540,000	108.5	1.1	177,289,000	0.9	3,251,000
3. 利子割交付金	2,296,000	2,037,000	88.7	0.0	2,575,000	0.0	△538,000
4. 配当割交付金	12,819,000	19,417,000	151.5	0.1	12,359,000	0.1	7,058,000
5. 株式等譲渡 所得割交付金	13,452,000	23,121,000	171.9	0.1	17,252,000	0.1	5,869,000
6. 法人事業税 交付金	14,694,000	36,149,000	246.0	0.2	22,145,000	0.1	14,004,000
7. 地方消費税 交付金	569,776,000	642,168,000	112.7	3.9	593,283,000	3.2	48,885,000
8. ゴルフ場利 用税交付金	25,156,000	33,008,955	131.2	0.2	26,823,993	0.1	6,184,962
9. 環境性能割 交付金	14,848,000	15,675,000	105.6	0.1	12,884,000	0.1	2,791,000
10. 地方特例交 付金	25,389,000	56,014,000	220.6	0.3	25,837,000	0.1	30,177,000
11. 地方交付税	4,728,709,000	4,504,499,000	95.3	27.2	3,770,404,000	20.2	734,095,000
12. 交通安全対 策特別交付金	3,800,000	3,641,000	95.8	0.0	3,633,000	0.0	8,000
13. 分担金及び 負担金	119,730,000	103,717,727	86.6	0.6	89,399,222	0.5	14,318,505
14. 使用料及び 手数料	142,084,000	143,159,178	100.8	0.9	137,001,379	0.7	6,157,799
15. 国庫支出金	3,529,979,000	3,114,882,012	88.2	18.9	5,429,908,274	29.0	△2,315,026,262
16. 県支出金	983,893,000	917,046,497	93.2	5.5	979,992,315	5.2	△62,945,818
17. 財産収入	55,657,000	69,410,820	124.7	0.4	55,720,520	0.3	13,690,300
18. 寄附金	184,642,000	188,265,421	102.0	1.1	157,434,610	0.8	30,830,811
19. 繰入金	234,978,000	185,550,000	79.0	1.1	1,820,489,123	9.7	△1,634,939,123
20. 繰越金	1,826,390,000	1,826,389,934	100.0	11.0	897,604,009	4.8	928,785,925
21. 諸収入	222,342,000	258,711,807	116.4	1.6	177,905,652	1.0	80,806,155
22. 市債	1,365,361,000	1,099,061,000	80.5	6.6	1,141,733,000	6.1	△42,672,000
合 計	17,208,409,000	16,585,062,405	96.4	100.0	18,705,557,862	100.0	△2,120,495,457

1 款 市 税

市税の収入済額は 31 億 6,259 万 8 千円で、前年度と比べ 871 万円 3 千円増加している。構成比率は 19.1%（前年度 16.9%）で、前年度と比べ 2.2 ポイント上昇した。

項別に収入を見ると、市民税以外は前年度より収入済額が増加している。特に、固定資産税については、前年度と比べ 1,870 万 9 千円増加しており、これは新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により、令和 2 年度分の納付期限が延長した影響である。

収入未済額は 8,922 万 7 千円で、昨年度より 3,368 万 8 千円減少している。全体的に収入未済額は減少している。

不納欠損額は 508 万円で、昨年度より 63 万 6 千円増加しているが、これらは無財産・生活困窮等の理由により、地方税法に基づき適正に処理されていた。

税負担の公平性の確保、自主財源の確保から、引続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と更なる収入未済額の縮減を図りたい。

表一（収入済額）

（単位：円）

区 分	令和 3 年度 収入済額	令和 2 年度 収入済額	対前年度 増減
1. 市民税	1,480,175,986	1,502,941,234	△22,765,248
2. 固定資産税	1,373,325,466	1,354,615,580	18,709,886
3. 軽自動車税	91,741,619	89,888,334	1,853,285
4. 市たばこ税	211,131,669	202,583,417	8,548,252
5. 入湯税	5,879,850	3,750,600	2,129,250
6. 都市計画税	343,464	105,600	237,864
合 計	3,162,598,054	3,153,884,765	8,713,289

表一（収入未済額）

（単位：円）

区 分	令和 3 年度 収入未済額	令和 2 年度 収入未済額	対前年度 増減
1. 市民税	32,149,490	32,862,845	△713,355
2. 固定資産税	51,771,457	84,391,706	△32,620,249
3. 軽自動車税	5,137,926	5,091,045	46,881
6. 都市計画税	168,225	569,019	△400,794
合 計	89,227,098	122,914,615	△33,687,517

表一（不納欠損額）

（単位：円）

区 分	令和 3 年度 不納欠損額	令和 2 年度 不納欠損額	対前年度 増減
1. 市民税	2,267,950	2,059,389	208,561
2. 固定資産税	2,332,670	2,019,738	312,932
3. 軽自動車税	421,600	278,900	142,700
6. 都市計画税	57,330	85,915	△28,585
合 計	5,079,550	4,443,942	635,608

2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は 1 億 8,054 万円で、予算現額に対して 1,409 万 1 千円の収入増になっており、構成比率は 1.1%である。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は 203 万 7 千円で、予算現額に対して 25 万 9 千円の収入減になっている。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は1,941万7千円で、予算現額に対して659万8千円の収入増となっており、構成比率は0.1%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金交付金の収入済額は2,312万1千円で、予算現額に対して966万9千円の収入増となっており、構成比率は0.1%である。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入済額は3,614万9千円で、予算現額に対して2,145万5千円の収入増となっており、構成比率は0.2%である。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は6億4,216万8千円で、予算現額に対して7,239万2千円の収入増となっており、構成比率は3.9%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は3,300万9千円で、予算現額に対して785万3千円の収入増となっており、構成比率は0.2%である。

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は1,567万5千円で、予算現額に対して82万7千円の収入増となっており、構成比率は0.1%である。

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は5,601万4千円で、予算現額に対して3,062万5千円の収入増となっており、構成比率は0.3%である。

11 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は45億0,449万9千円で、予算現額に対して2億2,421万円の収入減となっており、構成比率は27.2%である。

12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は364万1千円で、予算現額に対して15万9千円の収入減になっている。

13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億0,371万7千円で、予算現額に対して1,601万2千円の収入減となっており、構成比率は0.6%である。

収入済額の上位3項目については、

・学校給食費負担金（現年度分）	78,190,430 円
・放課後児童クラブ（学童保育）保護者負担金（現年度分）	13,055,275 円
・公立認定こども園給食費負担金	4,116,090 円

となっており、不納欠損額は34万5千円、収入未済額は76万1千円である。

未納者に対しては、公平な受益者負担の確保の観点から、無財産・生活困窮などの実態を把握し、法令に基づいた処分を行うなど滞納整理に特段の対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減を図りたい。

(単位:円、%)

13 款 分担金及び負担金	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 負担金	119,730,000	104,823,172	103,717,727	344,560	760,885	86.6

14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は1億4,315万9千円で、予算現額に対して107万5千円の収入増となっており、構成比率は0.9%である。

収入未済額は422万2千円で、昨年度より17万9千円増加した。収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。市営住宅使用料については、時効等による今年度の不納欠損は発生していないが、使用者から収入未済分を納付してもらえよう手続きをしていることを確認した。引き続き、使用料の徴収には特段の対策を講じ、収入未済額の縮減を図られたい。

(単位:円、%)

14 款 使用料及び手数料	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 使用料	47,353,000	56,350,437	52,131,637	0	4,218,800	110.1
2. 手数料	94,731,000	91,030,681	91,027,541	0	3,140	96.1
合 計	142,084,000	147,381,118	143,159,178	0	4,221,940	100.8

15 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は31億1,488万2千円で、予算現額に対して4億1,509万7千円の収入減となっており、構成比率は18.9%である。これは主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減によるものである。

16 款 県支出金

県支出金の収入済額は9億1,704万6千円で、予算現額に対して6,684万7千円の収入減となっており、構成比率は5.5%である。

17 款 財産収入

財産収入の収入済額は6,941万1千円で、予算現額に対して1,375万4千円の収入増であり、構成比率は0.4%である。

18 款 寄附金

寄附金の収入済額は1億8,826万5千円で、予算現額に対して362万3千円の収入増となっており、構成比率は1.1%である。前年度と比較して3,083万1千円の収入増で、令和2年度と同様に、主にふるさと納税の増加によるものである。

19 款 繰入金

繰入金の収入済額は1億8,555万円で、予算現額に対して4,942万8千円の収入減となっており、構成比率は1.1%である。各基金からの繰入額の詳細は以下のとおりである。

① ふるさと創生基金繰入金	16,380,000 円
② 地域福祉基金繰入金	20,000,000 円
③ 地域振興基金繰入金	48,170,000 円
④ 庁舎建設基金繰入金	4,000,000 円
⑤ 公共施設整備基金繰入金	8,700,000 円
⑥ ふるさと応援基金繰入金	88,300,000 円
(基金繰入金収入済額)	185,550,000 円

20 款 繰越金

繰越金の収入済額は18億2,639万円で、構成比率は11.0%である。

その内訳は前年度純繰越金9億6,226万9千円、繰越明許費繰越額8億6,135万円、事故繰越繰越額277万1千円となっている。

2 1 款 諸収入

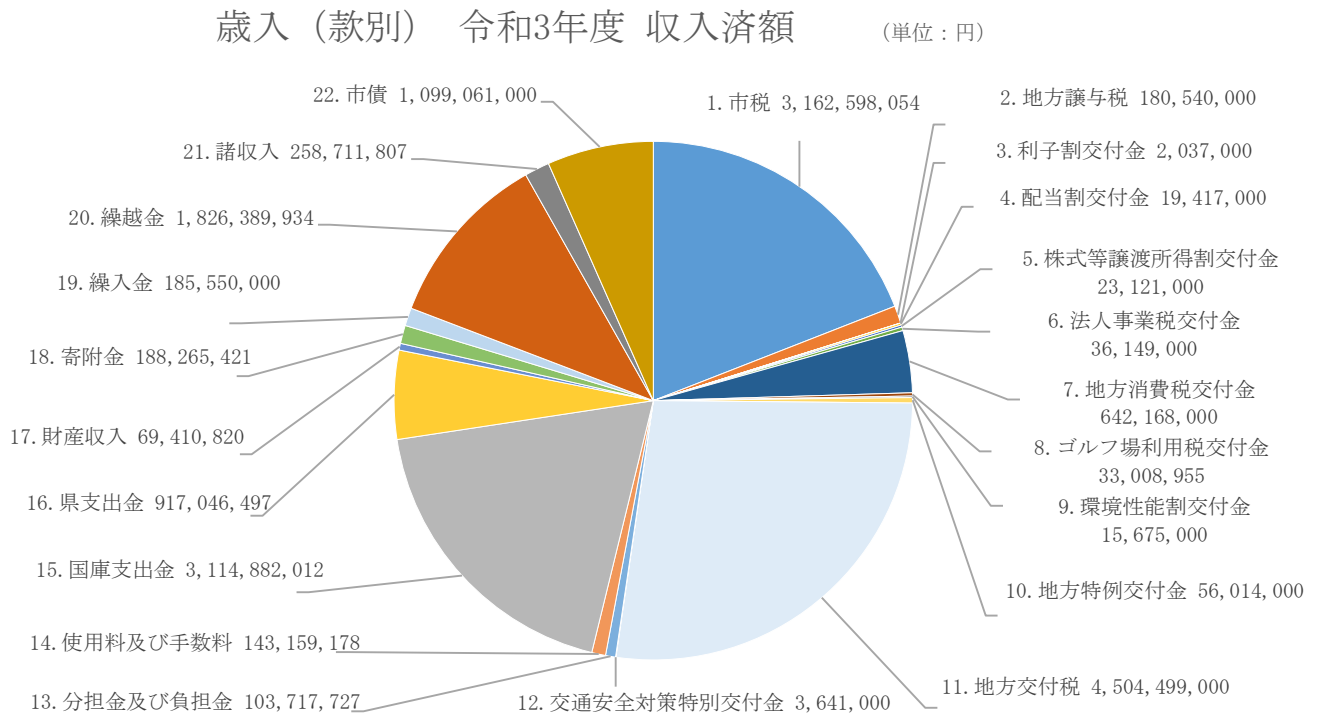
諸収入の収入済額は2億5,871万2千円で、予算現額に対して3,637万円の収入増となっており、構成比率は1.6%である。

収入済額の上位5項目は、スポーツ振興くじ助成金4,800万円、公有施設共済見舞金2,686万円、アルミ・鉄売却料2,185万6千円、指定管理者収益納付金（道の駅いたこ）1,800万円、信用保証料補給清算金1,059万4千円である。

2 2 款 市債

市債の収入済額は10億9,906万1千円で、予算現額に対して2億6,630万円の減となっており、構成比率は6.6%である。

主な市債は、臨時財政対策債4億3,426万1千円、一般事業再1億7,850万円などである。



②自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると次のとおりである。

自主財源は59億3,780万3千円（前年度64億8,943万9千円）で、前年度と比べ5億5,163万6千円の減となっており、歳入決算額に占める構成比は35.8%（前年度34.7%）で、1.1ポイント上昇している。自主財源が減少した主な要因は、令和3年度は、財政調整基金の繰入れの必要がなかったためである。

依存財源は106億4,725万9千円（前年度122億1,611万9千円）で、前年度と比べ15億6,885万9千円の減であり、構成比は64.2%（前年度65.3%）で、1.1ポイント低下している。主な理由は国庫支出金の特別定額給付金事業費補助金によるものである。

・一般会計（自主財源・依存財源）

（単位：円、％）

区 分		令和３年度		令和２年度		決算額対 前年増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	1. 市税	3,162,598,054	19.1	3,153,884,765	16.9	0.3
	13. 分担金及び負担金	103,717,727	0.6	89,399,222	0.5	16.0
	14. 使用料及び手数料	143,159,178	0.9	137,001,379	0.7	4.5
	17. 財産収入	69,410,820	0.4	55,720,520	0.3	24.6
	18. 寄附金	188,265,421	1.1	157,434,610	0.8	19.6
	19. 繰入金	185,550,000	1.1	1,820,489,123	9.7	△89.8
	20. 繰越金	1,826,389,934	11.0	897,604,009	4.8	103.5
	21. 諸収入	258,711,807	1.6	177,905,652	1.0	45.4
	計	5,937,802,941	35.8	6,489,439,280	34.7	△8.5
依存財源	2. 地方譲与税	180,540,000	1.1	177,289,000	0.9	1.8
	3. 利子割交付金	2,037,000	0.0	2,575,000	0.0	△20.9
	4. 配当割交付金	19,417,000	0.1	12,359,000	0.1	57.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	23,121,000	0.1	17,252,000	0.1	34.0
	6. 法人事業税交付金	36,149,000	0.2	22,145,000	0.1	63.2
	7. 地方消費税交付金	642,168,000	3.9	593,283,000	3.2	8.2
	8. ゴルフ場利用税交付金	33,008,955	0.2	26,823,993	0.1	23.1
	9. 環境性能割交付金	15,675,000	0.1	12,884,000	0.1	21.7
	10. 地方特例交付金	56,014,000	0.3	25,837,000	0.1	116.8
	11. 地方交付税	4,504,499,000	27.2	3,770,404,000	20.2	19.5
	12. 交通安全対策特別交付金	3,641,000	0.0	3,633,000	0.0	0.2
	15. 国庫支出金	3,114,882,012	18.8	5,429,908,274	29.0	△42.6
	16. 県支出金	917,046,497	5.5	979,992,315	5.2	△6.4
	22. 市債	1,099,061,000	6.6	1,141,733,000	6.1	△3.7
	計	10,647,259,464	64.2	12,216,118,582	65.3	△12.8
合 計		16,585,062,405	100.0	18,705,557,862	100.0	△11.3

（３）歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額	172億0,840万9,000円
支 出 済 額	151億9,716万3,838円（予算現額に対して 88.3％）
不 用 額	13億6,481万4,162円（予算現額に対して 7.9％）
翌年度繰越額	6億4,643万1,000円（予算現額に対して 3.8％）

予算現額は前年度と比べ20億7,371万6千円の減、支出済額は16億8,200万4千円の減となっている。予算現額に対する支出済額の割合は88.3％（前年度87.5％）である。

支出済額の構成比で款別にみると構成比の高いものは、総務費14.8％（前年度28.5％）、民生費32.1％（前年度25.6％）、衛生費11.5％（前年度9.1％）、土木費12.0％（前年度10.6％）、教育費8.6％（前年度8.0％）、公債費9.1％（前年度8.9％）となっている。

翌年度繰越額は6億4,643万1千円で、内訳は総務費1,762万7千円、民生費2億0,150万3千円、農林水産業費918万6千円、土木費4億0,499万2千円、教育費1,312万3千円である。不用額の合計は13億6,481万4千円で、前年度より2億5,904万9千円増加した。款別歳出の状況は次表のとおりとなっている。

・歳出(款別)

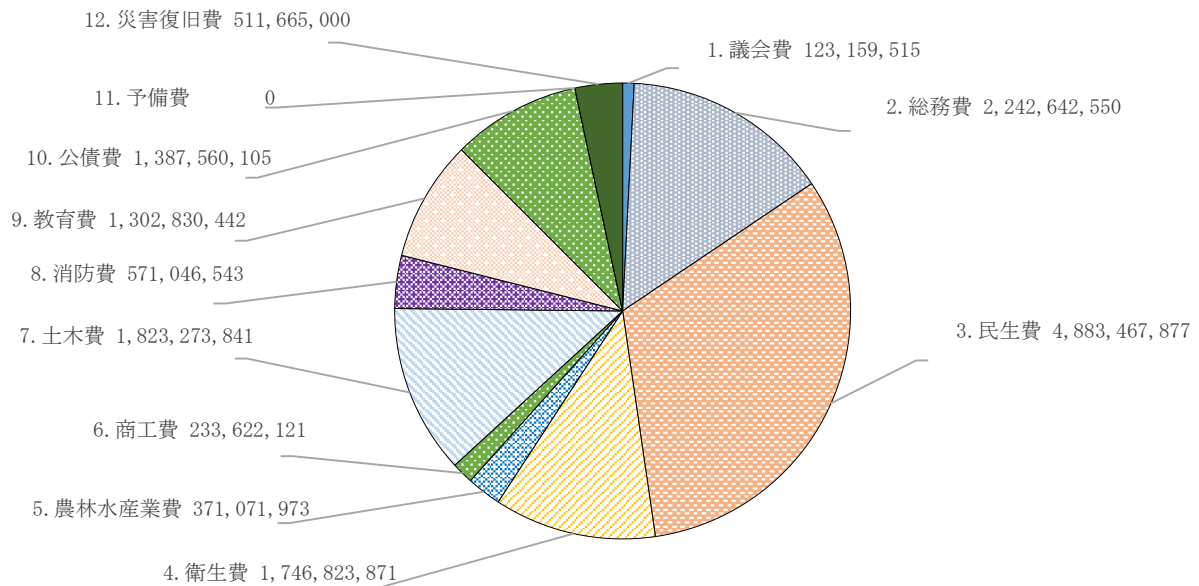
(単位:円、%)

款 別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	R3 年度	131,962,000	123,159,515	0	8,802,485	93.3	0.8
	R2 年度	131,301,000	125,347,522	0	5,953,478	95.5	0.7
	増 減	661,000	△2,188,007	0	2,849,007		
2. 総務費	R3 年度	2,404,296,000	2,242,642,550	17,627,000	144,026,450	93.3	14.8
	R2 年度	4,989,883,000	4,805,667,673	17,314,000	166,901,327	96.3	28.5
	増 減	△2,585,587,000	△2,563,025,123	313,000	△22,874,877		
3. 民生費	R3 年度	5,492,148,000	4,883,467,877	201,503,000	407,177,123	88.9	32.1
	R2 年度	4,643,615,000	4,313,341,033	2,000,000	328,273,967	92.9	25.6
	増 減	848,533,000	570,126,844	199,503,000	78,903,156		
4. 衛生費	R3 年度	1,961,265,000	1,746,823,871	0	214,441,129	89.1	11.5
	R2 年度	1,718,008,000	1,530,749,585	60,655,000	126,603,415	89.1	9.1
	増 減	243,257,000	216,074,286	△60,655,000	87,837,714		
5. 農林水産業費	R3 年度	394,827,000	371,071,973	9,186,000	14,569,027	94.0	2.4
	R2 年度	501,700,000	424,474,147	26,800,000	50,425,853	84.6	2.5
	増 減	△106,873,000	△53,402,174	△17,614,000	△35,856,826		
6. 商工費	R3 年度	280,401,000	233,622,121	0	46,778,879	83.3	1.5
	R2 年度	434,548,000	342,659,324	25,400,000	66,488,676	78.9	2.0
	増 減	△154,147,000	△109,037,203	△25,400,000	△19,709,797		
7. 土木費	R3 年度	2,318,028,000	1,823,273,841	404,992,000	89,762,159	78.7	12.0
	R2 年度	2,268,014,000	1,790,662,187	324,589,000	152,762,813	79.0	10.6
	増 減	50,014,000	32,611,654	80,403,000	△63,000,654		
8. 消防費	R3 年度	620,043,000	571,046,543	0	48,996,457	92.1	3.8
	R2 年度	647,676,000	612,503,877	0	35,172,123	94.6	3.6
	増 減	△27,633,000	△41,457,334	0	13,824,334		
9. 教育費	R3 年度	1,448,643,000	1,302,830,442	13,123,000	132,689,558	89.9	8.6
	R2 年度	1,572,153,000	1,351,787,918	82,329,000	138,036,082	86.0	8.0
	増 減	△123,510,000	△48,957,476	△69,206,000	△5,346,524		
10. 公債費	R3 年度	1,388,691,000	1,387,560,105	0	1,130,895	99.9	9.1
	R2 年度	1,506,076,000	1,500,395,974	0	5,680,026	99.6	8.9
	増 減	△117,385,000	△112,835,869	0	△4,549,131		
11. 予備費	R3 年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	R2 年度	8,334,000	0	0	8,334,000	0.0	0.0
	増 減	1,666,000	0	0	1,666,000		
12. 災害復旧費	R3 年度	758,105,000	511,665,000	0	246,440,000	67.5	3.4
	R2 年度	860,817,000	81,578,688	758,105,000	21,133,312	9.5	0.5
	増 減	△102,712,000	430,086,312	△758,105,000	225,306,688		
合 計	R3 年度	17,208,409,000	15,197,163,838	646,431,000	1,364,814,162	88.3	100.0
	R2 年度	19,282,125,000	16,879,167,928	1,297,192,000	1,105,765,072	87.5	100.0
	増 減	△2,073,716,000	△1,682,004,090	△650,761,000	259,049,090		

※構成比は、四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しないことがあります。

各款における歳出額の割合を図で示すと以下のようになる。

歳出（款別） 令和３年度 支出済額 （単位：円）



1 款 議会費

支出済額は 1 億 2,316 万円（前年度 1 億 2,534 万 8 千円）で、前年度比較で 218 万 8 千円の減となっている。不用額は 880 万 2 千円、構成比は 0.8%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

2 款 総務費

支出済額は 22 億 4,264 万 3 千円（前年度 48 億 0,566 万 8 千円）で、前年度比較で 25 億 6,302 万 5 千円の減となっている。主な支出内容は次のとおりである。

- (1 項) 総務管理費 19 億 9,683 万円（前年度 45 億 7,075 万 2 千円）
前年度比較で 25 億 7,392 万 2 千円の減となっている。
- (2 項) 徴税費 1 億 4,403 万円（前年度 1 億 5,300 万円 3 千円）
前年度比較で 897 万 3 千円の減となっている。
- (3 項) 戸籍住民基本台帳費 6,729 万円（前年度 6,103 万 7 千円）
前年度比較で 625 万 3 千円の増となっている。
- (4 項) 選挙費 2,737 万 4 千円（前年度 207 万 6 千円）
前年度比較で 2,529 万 8 千円の増となっている。
- (5 項) 統計調査費 657 万 7 千円（前年度 1,831 万 7 千円）
前年度比較で 1,174 万円の減となっている。

翌年度繰越額は 1,762 万円 7 千円で、全て繰越明許費である。主な内容は道の駅及び水郷潮来バスターミナル周辺整備事業に関するものである。不用額は 1 億 4,402 万 6 千円、構成比は 14.8%で前年度より 13.7 ポイント低下した。

3 款 民生費

支出済額は 48 億 8,346 万 8 千円（前年度 43 億 1,334 万 1 千円）で、前年度比較で 5 億 7,012 万 7 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

(1 項) 社会福祉費 23 億 1,587 万 2 千円（前年度 20 億 8,165 万 1 千円）
前年度比較で 2 億 3,422 万 1 千円の増となっている。

(2 項) 児童福祉費 20 億 6,042 万 4 千円（前年度 17 億 1,951 万 1 千円）
前年度比較で 3 億 4,091 万 3 千円の増となっている。

(3 項) 災害救助費 5 万円（前年度 80 万円）
前年度比較で 75 万円の減となっている。

(4 項) 生活保護費 5 億 0,712 万 2 千円（前年度 5 億 1,137 万 9 千円）
前年度比較で 425 万 7 千円の減となっている。

翌年度繰越額は 2 億 0,150 万 3 千円で、繰越額は全て繰越明許費である。主な内容は、住民税非課税世帯等給付金や子育て世帯への臨時給付金等の交付金に関するものである。

不用額は 4 億 0,717 万円 7 千円、構成比は 32.1%で、前年度より 6.5 ポイント上昇している。

4 款 衛生費

支出済額は 17 億 4,682 万 4 千円（前年度 15 億 3,075 万円）で、前年度比較で 2 億 1,607 万 4 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

(1 項) 保健衛生費 6 億 3,896 万円（前年度 3 億 1,706 万 9 千円）
前年度比較で 3 億 2,189 万 1 千円の増となっている。

(2 項) 清掃費 11 億 0,786 万 4 千円（前年度 12 億 1,368 万 1 千円）
前年度比較で 1 億 0,581 万 7 千円の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 2 億 1,444 万 1 千円、構成比は 11.5%で前年度より 2.4 ポイント上昇している。

5 款 農林水産業費

支出済額は 3 億 7,107 万 2 千円（前年度 4 億 2,447 万 4 千円）で、前年度比較で 5,340 万 2 千円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

(1 項) 農業委員会費 4,423 万 7 千円（前年度 4,401 万 6 千円）
前年度比較で 22 万 1 千円の増となっている。

(2 項) 農業費 3 億 0,221 万 5 千円（前年度 3 億 5,774 万 9 千円）
前年度比較で 5,553 万 5 千円の減となっている。

(3 項) 林業費 454 万 3 千円（前年度 332 万 2 千円）
前年度比較で 122 万 1 千円の増となっている。

(4 項) 水産業費 2,007 万 7 千円（前年度 1,938 万 7 千円）
前年度比較で 69 万円の増となっている。

翌年度繰越額は 918 万 6 千円で、繰越額は全て繰越明許費である。主な内容は、県営かんがい排水事業に関するものである。

不用額は 1,456 万 9 千円、構成比は 2.4%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

6 款 商工費

支出済額は 2 億 3,362 万 2 千円（前年度 3 億 4,265 万 9 千円）で、前年度比較で 1 億 0,903 万 7 千円の減となっている。翌年度繰越はなく、不用額は 4,677 万 9 千円、構成比は 1.5% で前年度より 0.5 ポイント低下している。

7 款 土木費

支出済額は 18 億 2,327 万 4 千円（前年度 17 億 9,066 万 2 千円）で、前年度比較で 3,261 万 2 千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1 項) 土木管理費 1 億 2,982 万 5 千円（前年度 1 億 4,724 万 4 千円）
前年度比較で 1,741 万 9 千円の減となっている。
- (2 項) 道路橋梁費 4 億 7,046 万 8 千円（前年度 7 億 2,398 万 6 千円）
前年度比較で 2 億 5,351 万 8 千円の減となっている。
- (3 項) 河川費 360 万 9 千円（前年度 637 万 5 千円）
前年度比較で 276 万 6 千円の減となっている。
- (4 項) 都市計画費 3 億 4,461 万 1 千円（前年度 6,604 万 5 千円）
前年度比較で 2 億 7,856 万 6 千円の増となっている。
- (5 項) 下水道費 8 億 4,189 万 1 千円（前年度 7 億 8,714 万 8 千円）
前年度比較で 5,474 万 3 千円の増となっている。
- (6 項) 住宅費 3,287 万（前年度 5,986 万 3 千円）
前年度比較で 2,699 万 3 千円の減となっている。

翌年度繰越額は 4 億 0,499 万 2 千円で、全て繰越明許費ある。主な内容は、道路新設改良・バスターミナル・前川運動公園整備に関するものである。

不用額は 8,976 万 2 千円、構成比は 12.0% で前年度より 1.4 ポイント上昇している。

8 款 消防費

支出済額は 5 億 7,104 万 7 千円（前年度 6 億 1,250 万 4 千円）で、前年度比較で 4,145 万 7 千円の減となった。項がひとつであるため目別に見ると、主な内容は次のとおりである。

- (1 目) 非常備消防費 5 億 1,943 万 6 千円（前年度 5 億 0,253 万 3 千円）
前年度比較で 1,690 万 3 千円の増となっている。
- (2 目) 消防施設費 4,411 万 9 千円（前年度 7,055 万 1 千円）
前年度比較で 2,643 万 2 千円の減となっている。
- (3 目) 水防費 31 万 9 千円（前年度 57 万 4 千円）
前年度比較で 25 万 5 千円の減となっている。
- (4 目) 災害対策費 717 万 3 千円（前年度 3,884 万 6 千円）
前年度比較で 3,617 万 3 千円の増となっている。

翌年度への繰越はなく、不用額は 4,899 万 6 千円、構成比は 3.8% で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

9 款 教育費

支出済額は 13 億 0,283 万円（前年度 13 億 5,178 万 8 千円）で、前年度比較で 4,895 万 8 千円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

(1 項) 教育総務費 1 億 7,119 万 7 千円（前年度 1 億 7,376 万 3 千円）
前年度比較で 256 万 6 千円の減となっている。

(2 項) 小学校費 2 億 1,146 万 6 千円（前年度 3 億 2,774 万 1 千円）
前年度比較で 1 億 1,627 万 5 千円の減となっている。

(3 項) 中学校費 1 億 3,068 万 6 千円（前年度 2 億 1,835 万 1 千円）
前年度比較で 8,766 万 5 千円の減となっている。

(4 項) 社会教育費 4 億 5,375 万 7 千円（前年度 3 億 4,722 万 4 千円）
前年度比較で 1 億 0,653 万 3 千円の増となっている。

(5 項) 保健体育費 3 億 3,572 万 4 千円（前年度 2 億 8,470 万 9 千円）
前年度比較で 5,101 万 5 千円の増となっている。

翌年度繰越額は 1,312 万 3 千円で、内訳は、繰越明許費 1,098 万 9 千円と事故繰越し 214 万 4 千円で、主な内容は小学校の工事や小中・学校の備品購入に関するものである。

不用額は 1 億 3,269 万円で、構成比は 8.6%で前年度より 0.6 ポイント上昇している。

10 款 公債費

支出済額は 13 億 8,756 万円（前年度 15 億 0,039 万 6 千円）で、前年度比較で 1 億 1,283 万 6 千円の減となっている。

不用額は 113 万 1 千円で、構成比は 9.1%となり前年度より 0.2 ポイント上昇している。

11 款 予備費

予備費は当初予算 1,000 万円で、予備費からの充当はなかった。

12 款 災害復旧費

支出済額は 5 億 1,166 万 5 千円（前年度 8,157 万 9 千円）で、前年度比較で 4 億 3,008 万 6 千円増となった。

翌年度への繰越はなく、不用額は 2 億 4,644 万円で構成比は 3.4%となった。

(4) 工 事

工事審査については、一般会計から 3 件の工事を抽出して行った。

- ・ 03 前川運動公園多目的グラウンド人工芝工事（都市建設課）
- ・ 03 前川運動公園多目的グラウンド施設建築工事（都市建設課）
- ・ 給食センター施設及び備品の修繕・改修工事（学校教育課）

3 件の工事について、工事関係書類及び現地調査を行ったところ、現場は適正に管理され、適切に施工されていると認められた。

３．特 別 会 計

（１）総 説

①決算状況

市は特定の事業を行うため、特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

本年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の３会計で、歳入歳出決算総額は次のとおりである。

歳 入	5 7 億 5, 2 1 3 万 2, 1 1 6 円
歳 出	5 5 億 9, 2 2 9 万 3, 1 2 4 円
差引残額	1 億 5, 9 8 3 万 8, 9 9 2 円

特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入で１億 2,269 万 9 千円、歳出で１億 4,540 万 4 千円増加している。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況 (単位:円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予算現額	5,912,121,000	5,901,313,000	10,808,000
歳 入	5,752,132,116	5,629,432,794	122,699,322
歳 出	5,592,293,124	5,446,888,990	145,404,134
差引（形式収支）	159,838,992	182,543,804	△22,604,812
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	159,838,992	182,543,804	△22,604,812
歳入執行率	97.3	95.4	1.9
歳出執行率	94.6	92.3	2.3

②決算収支

特別会計の収支状況は、形式収支 1 億 5,983 万 8,992 円（前年度 1 億 8,254 万 4 千円）で翌年度に繰越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額となった。

予算現額に対する執行率は、歳入 97.3%（前年度 95.4%）、歳出 94.6%（前年度 92.3%）となっており、前年度と比較し歳入は 1.9 ポイント、歳出は 2.3 ポイント上昇している。

③会計別繰入金、繰出金状況

一般会計との繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。一般会計からの繰入金は、前年度と比較し 1,958 万 8,104 円の減となっている。

なお、特別会計から一般会計への繰出は行なわれていない。

・特別会計（繰入金、繰出金） (単位:円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
国民健康保険	繰入金	245,068,602	250,423,706	△5,355,104
	繰出金	0	0	0
介護保険	繰入金	352,586,000	367,593,000	△15,007,000
	繰出金	0	0	0
後期高齢者医療	繰入金	80,222,000	79,448,000	774,000
	繰出金	0	0	0
合 計	繰入金合計	677,876,602	697,464,706	△19,588,104
	繰出金合計	0	0	0

(2) 国民健康保険特別会計

① 収支決算状況

歳入	31億7,341万0,483円（予算現額に対して 97.5%）
歳出	30億8,595万8,458円（予算現額に対して 94.8%）
差引残額	8,745万2,025円

前年度と比較すると歳入で、1億4,914万7,238円、歳出で1億5,865万7,098円、増加している。差引残額は8,745万2千円で、前年度より951万円減少した。

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額32億5,444万円に対して、収入済額31億7,341万円で予算現額に対し97.5%の収入率である。

収入済額の主なものは、県支出金21億8,187万7,330円、国民健康保険税6億3,432万6,737円、繰入金2億4,506万8,602円である。

収入未済額は7,598万4千円（前年度9,154万円8千円）で、前年度と比較して1,556万4千円減少している。

・歳入（款別）

（単位：円、%）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 国民健康保険税	601,198,000	715,292,173	634,326,737	5,018,287	75,947,149	105.5
2. 使用料及び手数料	281,000	478,700	478,700	0	0	170.4
3. 国庫支出金	1,361,000	1,361,000	1,361,000	0	0	100.0
4. 県支出金	2,277,536,000	2,181,877,330	2,181,877,330	0	0	95.8
5. 財産収入	100,000	8,015	8,015	0	0	8.0
6. 繰入金	256,975,000	245,068,602	245,068,602	0	0	95.4
7. 繰越金	96,961,000	96,961,885	96,961,885	0	0	100.0
8. 諸収入	20,028,000	13,365,230	13,328,214	0	37,016	66.5
合 計	3,254,440,000	3,254,412,935	3,173,410,483	5,018,287	75,984,165	97.5

・国民健康保険税の収納状況

（単位：円、%）

1. 款 国民健康保険税	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	629,633,600	598,743,100	0	30,890,500	95.1
滞納繰越分	85,658,573	35,583,637	5,018,287	45,056,649	41.5
合 計	715,292,173	634,326,737	5,018,287	75,947,149	88.7

国民健康保険税の不納欠損額501万8千円については、財産調査により無財産、生活困窮等が確認され、法令に基づき処理されているものと認められた。しかしながら、税負担の公平と特別会計の収支改善に向け、さらなる収納率向上策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③ 歳出について

本年度の決算額は、予算現額32億5,444万円に対して支出済額30億8,595万8千円で94.8%の執行率であり、1億6,848万2千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費21億2,742万2千円、国民健康保険事業費納付金7億4,969万9千円である。

不用額のうち主なものは保険給付費1億3,795万9千円である。

・歳出（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	63,088,000	54,624,589	0	8,463,411	86.6
2. 保険給付費	2,265,381,000	2,127,421,590	0	137,959,410	93.9
3. 国民健康保険事業費納付金	749,700,000	749,698,600	0	1,400	100.0
4. 共同事業拠出金	1,000	73	0	927	7.3
5. 保健事業費	30,532,000	22,114,391	0	8,417,609	72.4
6. 基金積立金	124,878,000	124,786,015	0	91,985	99.9
7. 諸支出金	10,860,000	7,313,200	0	3,546,800	67.3
8. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,254,440,000	3,085,958,458	0	168,481,542	94.8

（３）介護保険特別会計

① 収支決算状況

歳 入	22億2,490万5,686円（予算現額に対して96.6％）
歳 出	21億5,415万1,636円（予算現額に対して93.6％）
差引残額	7,075万4,050円

翌年度への繰越がないため差引残額（実質収支）は7,075万4千円である。前年度比較で、歳入が3,762万5千円減少、歳出は2,617万5千円減少した。

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額23億0,231万7千円に対して、収入済額22億2,490万6千円で予算現額に対する収入率は96.6％である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金5億2,931万円、保険料5億1,499万7千円、国庫支出金4億3,650万4千円である。

・歳入（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 保険料	490,802,000	536,839,400	514,996,500	7,136,000	14,706,900	104.9
2. 使用料及び手数料	57,000	68,700	68,700	0	0	120.5
3. 国庫支出金	470,440,000	436,503,885	436,503,885	0	0	92.8
4. 支払基金交付金	586,300,000	529,310,275	529,310,275	0	0	90.3
5. 県支出金	319,542,000	309,097,747	309,097,747	0	0	96.7
6. 財産収入	100,000	11,564	11,564	0	0	11.6
7. 繰入金	352,586,000	352,586,000	352,586,000	0	0	100.0
8. 繰越金	82,204,000	82,204,321	82,204,321	0	0	100.0
9. 諸収入	286,000	126,694	126,694	0	0	44.3
合 計	2,302,317,000	2,246,748,586	2,224,905,686	7,136,000	14,706,900	96.6

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

1. 款 保険料 1. 項 介護保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	467,921,000	468,765,700	0	△844,700	100.2
現年度分 普通徴収保険料	52,086,700	45,155,300	0	6,931,400	86.7
滞納繰越分 普通徴収保険料	16,831,700	1,075,500	7,136,000	8,620,200	6.4
合 計	536,839,400	514,996,500	7,136,000	14,706,900	95.9

介護保険料の収納率について、現年度分特別徴収保険料は 100.2%、現年度分普通徴収保険料については 86.7%、滞納繰越分普通徴収保険料については 6.4%となり、合計で 95.9%となっている。

滞納繰越分の不納欠損額 713 万 6 千円は前年度 591 万円と比べ 122 万 6 千円増加している。不納欠損については法令に基づき処理されているものと認められたが、介護保険料は、時効となる期間が 2 年と短いこともあり、今後の未納防止策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 23 億 0,231 万 7 千円に対して、支出済額 21 億 5,415 万 2 千円。執行率は 93.6%であり、1 億 4,816 万 5 千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 19 億 3,006 万 5 千円、地域支援事業 8,642 万 5 千円である。

・歳出（款別）

(単位:円、%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	67,506,000	62,275,519	0	5,230,481	92.3
2. 保険給付費	2,049,785,000	1,930,064,957	0	119,720,043	94.2
3. 基金積立金	49,706,000	49,669,564	0	36,436	99.9
4. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
5. 諸支出金	28,461,000	25,717,039	0	2,743,961	90.4
6. 地域支援事業	104,858,000	86,424,557	0	18,433,443	82.4
7. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	2,302,317,000	2,154,151,636	0	148,165,364	93.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

①収支決算状況

歳 入	3 億 5, 3 8 1 万 5, 9 4 7 円 (予算現額に対して 99.6%)
歳 出	3 億 5, 2 1 8 万 3, 0 3 0 円 (予算現額に対して 99.1%)
差引残額	1 6 3 万 2, 9 1 7 円

翌年度への繰越がないため、差引残額（実質収支）は、163 万 3 千円である。前年度比較で歳入は 1,117 万 7 千円、歳出は 1,292 万 2 千円それぞれ増加している。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額 3 億 5,536 万 4 千円に対して、収入済額 3 億 5,381 万 6 千円、予算現額に対し 99.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2 億 6,544 万 9 千円、繰入金 8,022 万 2 千円である。

・歳入（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	266,521,000	268,021,800	265,448,573	187,300	2,385,927	99.6
2. 使用料及び手数料	10,000	66,100	66,100	0	0	661.0
3. 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0
4. 繰入金	80,222,000	80,222,000	80,222,000	0	0	100.0
5. 諸収入	5,233,000	4,701,676	4,701,676	0	0	89.8
6. 繰越金	3,377,000	3,377,598	3,377,598	0	0	100.0
合 計	355,364,000	356,389,174	353,815,947	187,300	2,385,927	99.6

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

1 款 後期高齢者医療保険料 1 項 後期高齢者医療保険料	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	163,278,500	163,478,100	0	△199,600	100.1
現年度分 普通徴収保険料	102,882,300	100,875,200	0	2,007,100	98.0
滞納繰越分 普通徴収保険料	1,861,000	1,095,273	187,300	578,427	58.9
合 計	268,021,800	265,448,573	187,300	2,385,927	99.0

後期高齢者医療保険料については、前年度と比べ、563 万 1 千円増加している。また、収入未済額 238 万 6 千円については、前年度と比べ 100 万 1 千円増加した。また、不納欠損 18 万 7 千円については、法令に基づき処理されているものと認められた。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 3 億 5,536 万 4 千円に対して支出済額 3 億 5,218 万 3 千円で、99.1%の執行率であり、318 万 1 千円の不用額を生じている。

・歳出（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	9,944,000	8,568,954	0	1,375,046	86.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	344,559,000	343,123,176	0	1,435,824	99.6
3. 諸支出金	761,000	490,900	0	270,100	64.5
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	355,364,000	352,183,030	0	3,180,970	99.1

4. 財産に関する調書

決算の付属書類として提出された調書により、当年度における異動及び当年度末の現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 一般会計の公有財産

①土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	決算年度中増減高
土 地	行政財産	804,474.30	858,887.88	△54,413.58
	普通財産	463,782.36	427,539.76	36,242.60
合 計		1,268,256.66	1,286,427.64	△18,170.98

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	決算年度中増減高
建 物	行政財産	101,422.22	114,771.2	△13,348.98
	普通財産	11,788.90	4,804.95	6,983.95
合 計		113,211.12	119,576.15	△6,365.03

※固定資産台帳と公有財産台帳を照合し、記載内容の精査及び錯誤訂正が実施された。

②無体財産権

無体財産権に変動はなく、著作権1件及び商標権1件である。

③有価証券・出資による権利

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	決算年度中増減高
有価証券	25,210,000	25,210,000	0
出資による権利	1,751,777,344	1,689,377,344	62,400,000
合 計	1,776,987,344	1,714,587,344	62,400,000

有価証券の本年度中の増減はなく、年度末現在の有価証券は茨城県中央食肉公社721万円、(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー500万円、(株)いたこ1,300万円である。

出資による権利の本年度中増加は、6,240万円で、潮来市上水道企業出資金によるものである。当年度末現在高は18件、合計17億5,177万7千円である。

④物品

令和2年度末現在高96台から、普通乗用車1台の増、軽自動車1台、消防自動車3台の減となり、決算年度末現在高は93台となった。

⑤債権

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	決算年度中増減高
住宅新築資金貸付金	39,422,385	39,422,385	0
災害援護資金貸付金	53,404,642	60,443,132	△7,038,490
自動運行補助施設設置者資金貸付金	5,000,0000	0	5,000,000
合 計	97,827,027	99,865,517	△2,038,490

本年度末の債権現在残高は9,782万7千円で、203万8千円減少している。内訳は、住宅新築貸付金の増減はなく、災害援護資金貸付金が703万8千円の減である。そして新たに、自動運転補助施設設置者資金貸付金が500万円計上されている。これは、自動運転サービスの社会実験に関するものである。

5. 基金の状況

本年度中の各基金の増減は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	決算年度中増減高
一般会計	財政調整基金	1,173,589,579	1,265,430,293	△91,840,714
	公共施設整備基金	84,384,990	93,079,119	△8,694,129
	ふるさと創生基金	202,353,164	218,729,021	△16,375,857
	減債基金	208,084,628	89,094,789	118,989,839
	罹災救助基金	4,973,582	4,923,485	50,097
	ボート整備基金	14,545	14,545	0
	地域福祉基金	138,563,000	158,563,000	△20,000,000
	地域振興基金（合併）	499,268,974	547,438,974	△48,170,000
	庁舎建設基金	404,737,684	408,679,790	△3,942,106
	道の駅いたこ維持管理基金	35,127,576	27,126,144	8,001,432
	ふるさと応援基金	136,252,997	144,523,788	△8,270,791
	一般廃棄物処理施設整備基金	435,168,089	325,150,066	110,018,023
	太陽の恵み基金	15,538,349	11,438,040	4,100,309
	森林環境譲与税基金	6,708,197	4,032,121	2,676,076
	収入印紙等公売基金	4,000,000	4,000,000	0

※財政調整基金の決算年度中増減高は、令和2年度出納整理期間中における取崩し額750,000,000円を含む。

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和2年度出納整理期間中における積立額564,313円を含む。

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和3年度出納整理期間中に積立で決定した4,238,324円は含まれていない。

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	決算年度中増減高
特別会計	国民健康保険支払準備基金	467,651,601	342,865,586	124,786,015
	介護給付費準備基金	502,501,080	452,831,516	49,669,564

(令和4年3月31日現在)

基金運用状況の審査

第 1 審査の対象

令和 3 年度 収入印紙等購買基金

上記基金の運用状況書（潮来市財務規則第 279 条 1 項）

第 2 審査の実施場所及び期日

1. 実施場所 潮来市役所 議員控室
2. 期 日 令和 4 年 7 月 2 8 日

第 3 審査の手続き

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、同基金条例に基づき適正に処理されているものと認められた。

・収入印紙等購買基金

（単位：円）

区 分	令和 2 年度末残高	当年度中増減	令和 3 年度末残高
印紙等	3, 691, 558	39, 832	3, 731, 390
現 金	308, 442	△39, 832	268, 610
基金額	4, 000, 000	0	4, 000, 000

収入印紙等購買基金の額は、定額の 4, 000, 000 円で運用されている。当年度は印紙等が 39, 832 円増加し、当年度末残高は 3, 731, 390 円となった。また、現金は 39, 832 円減少し、当年度末残高は 268, 610 円となった。

基金から生じた収益（売払手数料）360, 186 円は一般会計に計上されている。

審査の結び

令和 3 年度においても、昨年度に続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に翻弄された 1 年でありました。

一般会計の決算額は、歳入 165 億 8,506 万 2 千円、歳出 151 億 9,716 万 4 千円で、差引 13 億 8,789 万 9 千円となっています。歳入と歳出の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき 9,577 万 2 千円を控除した実質収支額は、12 億 9,212 万 7 千円です。

令和 3 年度の一般会計決算額は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。その主な要因は、前年度が新型コロナウイルス緊急経済対策関連の各事業により、歳入歳出が拡大したのに対して、令和 3 年度は相対的に歳入歳出が縮小したことです。

歳入の総計をみると、前年度（187 億 0,555 万 8 千円）と比べ 21 億 2,049 万 5 千円（11.3%）減少しています。これは、主に国庫支出金及び繰入金の減少によるものです。

また、令和 3 年度も令和 2 年度同様、依存財源が 64.2%を占めており、地方交付税や国庫支出金などに頼らざるを得ない状況下にあります。

しかし、ふるさと納税の積極的な事業展開により、寄附金が前年度と比べると 3,083 万 1 千円の増加となり、自主財源の収入増加に寄与しています。今後も、魅力的な返礼品に取り組み、潮来で生産できる新たな返礼品で、自主財源を伸ばせるように期待しています。

歳出について、令和 3 年度の一般会計予算執行率は前年度と比べ 0.8 ポイント改善し、88.3%となりました。前年度に続き執行率が 90%を下回る結果となりましたが、執行率低下の要因として入札による差額の他に、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による事業の中止等が挙げられます。繰越額を除いた不用額は予算の 7.9%、13 億 6,481 万 4 千円生じており、前年度と比べ 2 億 5,904 万 9 千円増加しています。不用額は経費削減の効果とも言え、翌年度以降の予算に使用が可能であり、新たな事業へ支出ができるものですが、各課の事情等に合わせて執行状況を改めて確認し、予算要求から予算査定の過程において、決算見込を適正に見積もり、予算の精度を向上すべく努めていただくことを希望します。

令和 3 年度は、先にも述べたとおり、新型コロナウイルスに翻弄された 1 年でありました。

しかし、市政施行 20 周年記念式典を執り行った節目の年でもあります。コロナ禍で観光事業等が中止となる中、東京オリンピック開催の事前キャンプ受け入れ、前川運動公園や水郷潮来バスターミナルの整備事業、自動運転サービスの社会実験、南幹線水路災害復旧工事等、潮来市の将来を見据えた、様々な事業を終えたことは、大変評価できるものです。

特別会計においては、全ての特別会計で実質収支額が黒字となっており、執行状況についても概ね適正に処理され、順調な運営が図られたものと判断しております。また、前年度と比較して、大きな変化は見られませんでした。徐々にコロナ前の状況に戻りつつあると感じております。これは、高齢者へのワクチン接種が進み、医療・介護の利用が回復していることが要因と考えられます。

新型コロナウイルス感染症の影響は長期に及び、収束の見通しが立たない現状となっています。感染防止対策と経済活動の両立を確立することが、自治体の重要な役割と考えますので、今後とも、事業一つ一つの検証を行い、それぞれについて拡大や縮小などの検討を行うとともに、市民への適切な情報提供かつ迅速な支援をお願いします。